

2025 年 6 月 27 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 5 月雇用統計

失業率は 3 カ月連続で 2.5%だったが、内容は改善

経済調査部 エコノミスト 吉井 希祐

[要約]

- 5 月の完全失業率（季節調整値）は 2.5%と 3 カ月連続で同水準だった。失業者数は 3 カ月ぶりに減少した一方、就業者数は 4 カ月ぶりに増加して 4 カ月ぶりに統計開始以来過去最高を更新した。
- 5 月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.24 倍（前月差▲0.02pt）と 3 カ月ぶりに低下した。新規求人倍率は 2.14 倍（同▲0.10pt）と 2 カ月連続で低下した。新規求人数の大幅な減少が目立った。
- 先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみているものの、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）の動向や、それによる国内の企業収益や労働需要への影響がリスク要因となる。足元の動向を見る限りでは、失業率が横ばい傾向を維持するなど、雇用環境に大きな変化は見られない。だが、世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性がある。

図表 1：雇用関連指標の推移

指標			2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	
労働力調査	完全失業率	季調値	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	%
	有効求人倍率	季調値	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	倍
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	2.14	倍
	現金給与総額	前年比	4.4	1.8	2.7	2.3	2.0	-	%
毎月勤労統計	所定内給与	前年比	2.6	2.1	1.3	1.4	2.1	-	%

（出所）総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

5月の完全失業率：2.5%と前月から横ばいも就業者数は4カ月ぶりに過去最高を更新

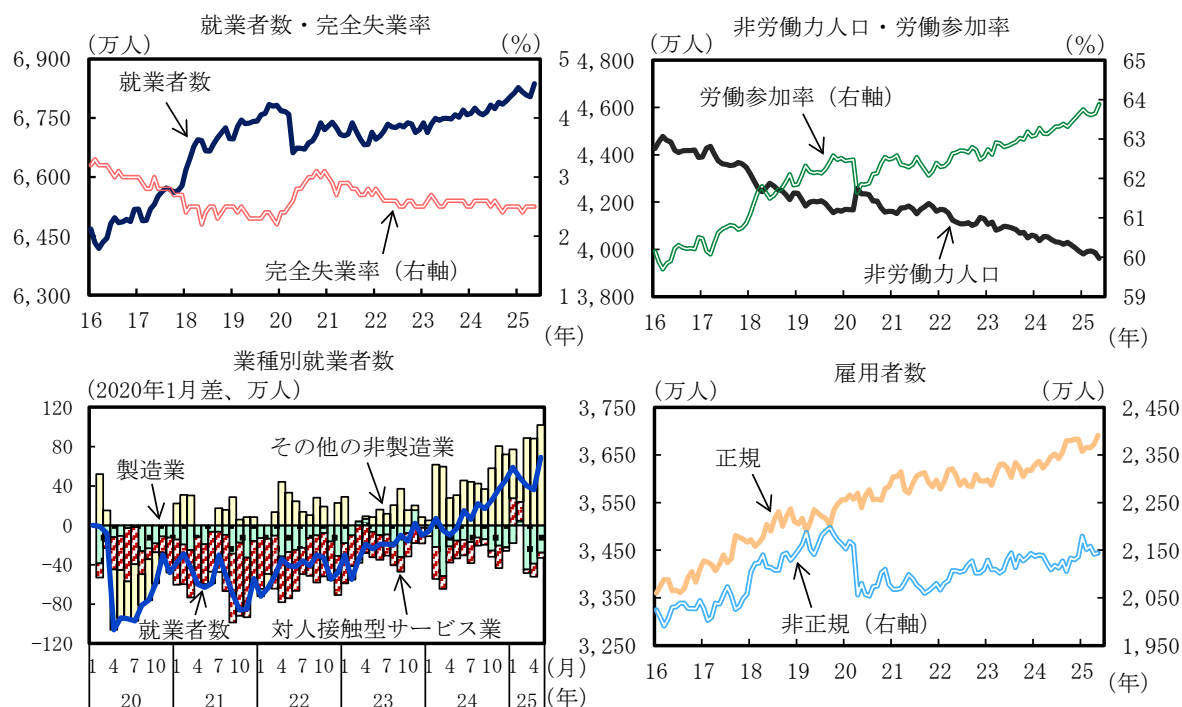
2025年5月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と3カ月連続で同水準だった。（図表2左上）。失業者数は3カ月ぶりに減少（前月差▲4万人）した一方、就業者数は4カ月ぶりに増加（同+33万人）した。就業者数は調査サンプルの入れ替えなどで2025年初から弱含んでいたが、その影響が一巡し、4カ月ぶりに統計開始以来過去最高を更新した。

失業者数を求職理由別に見ると、「非自発的な離職」（前月差▲5万人）が4カ月ぶり、「新たに求職」（同▲4万人）が3カ月ぶりに減少した。非自発的な離職者の内訳では、「勤め先や事業の都合」（同▲5万人）の減少が目立った。（p.5左下）。

就業者数を業種別に見ると、製造業、対人接触型サービス業（「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」）、その他の非製造業のいずれも増加し、全体を押し上げた。（図表2左下）。対人接触型サービス業は小幅ながら4カ月ぶりに増加した。

雇用者数（役員を除く）を雇用形態別に見ると、正規雇用者が前月から18万人増加し、非正規雇用者も2万人増加した（図表2右下）。正規雇用者は、女性が小幅に減少する一方で男性が上振れした。非正規雇用者は、総じて見れば新型コロナウイルス感染急拡大直後に大きく落ち込んだ2020年春を底に持ち直しが継続しているものの、非常に緩やかなペースにとどまる。

図表2：就業者数・完全失業率（左上）、非労働力人口・労働参加率（右上）、業種別就業者数（左下）、雇用形態別雇用者数（右下）



（注）対人接触型サービス業は「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」。業種別就業者数のみ大和総研による季節調整値で、その他は総務省による季節調整値。

（出所）総務省統計より大和総研作成

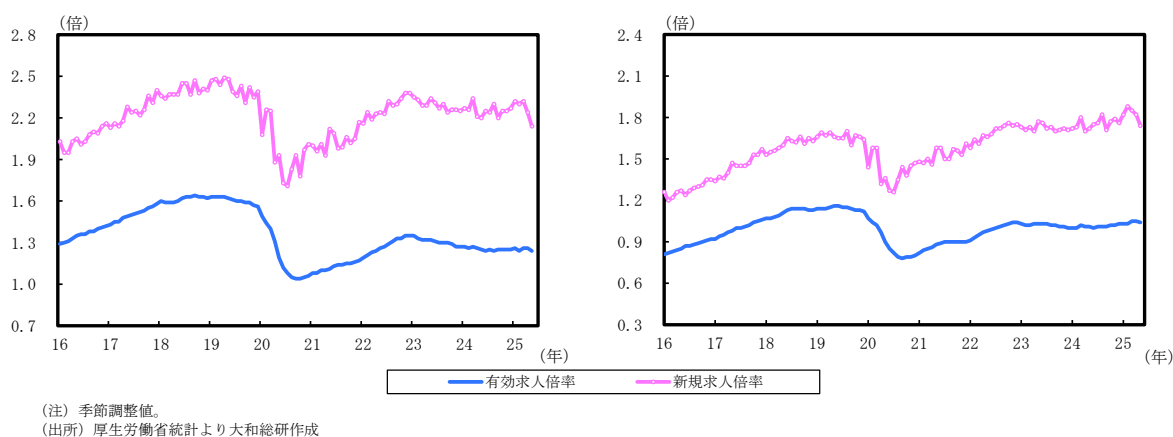
5月の新規求人倍率：求人数の大幅減により2カ月連続で低下

2025年5月の有効求人倍率（季節調整値）¹は1.24倍（前月差▲0.02pt）と3カ月ぶりに低下し、新規求人倍率は2.14倍（同▲0.10pt）と2カ月連続で低下した（図表3左）。

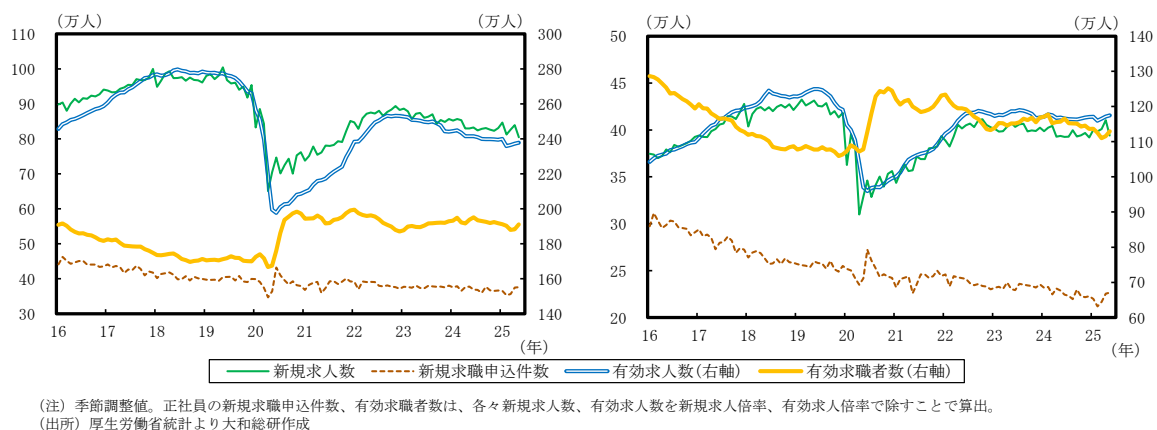
求人側の動きを見ると、新規求人数（前月比▲4.2%）が大幅に減少した一方、有効求人数（同+0.3%）は小幅に増加した（図表4左）。新規求人数は2024年春からおおむね横ばいで推移していたものの、2025年初から振れを伴いながら減少している。求職側では、新規求職申込件数（同+0.3%）と増加し、有効求職者数（同+1.5%）も増加した。いずれも2024年央からの減少傾向に底打ちの兆しが見られる。

雇用形態別に見ると、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は1.04倍（前月差▲0.01pt）と11カ月ぶりに低下し、新規求人倍率は1.74倍（同▲0.08pt）と3カ月連続で低下した（図表3右）。

図表3：有効求人倍率と新規求人倍率（左：全数、右：正社員）



図表4：求人倍率の内訳（左：全数、右：正社員）



¹ 有効求人倍率は2023年以降、企業の人手不足感が強い中でも、弱さが見られる（p.5 右上）。厚生労働省「雇用動向調査」によると、2024年上半期のハローワーク経由の就職者割合は16.0%と、10年前の2014年と比較して5.6%pt低下しており、労働市場の一部の状況のみを反映している可能性には留意が必要である。

先行き：雇用環境の緩やかな改善を見込むもトランプ関税の影響に注意

先行きの雇用環境は緩やかに改善するとみているものの、トランプ米政権による高関税政策（トランプ関税）の動向や、それによる国内の企業収益や労働需要への影響がリスク要因となる。

トランプ関税を巡っては、米国が輸入する鉄鋼・アルミニウム製品に対する関税率が6月4日に25%から50%へと引き上げられ、23日には白物家電等が対象に加えられた。一方、6月9～10日の米中通商協議で貿易摩擦緩和に向けた一定の合意に至るなど、流動的な状況が続いている。今後も半導体や医薬品などへの追加関税が検討されるなど、依然として日本を含む世界経済の先行き不透明感は大い²。世界経済の悪化により日本からの輸出が下押しされ、企業収益が下振れすれば、雇用調整に踏み出す企業が増加する可能性がある。

足元の動向を見る限りでは、失業率が横ばい傾向を維持するなど、雇用環境に大きな変化は見られない。日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（日銀短観）の2025年3月調査を見ても、雇用人員判断DI（全規模全産業、「過剰」－「不足」）の「最近」は▲37%ptと、33年半ぶりの低水準だった。回答期間は2月26日～3月31日であり、トランプ政権が中国やメキシコ、カナダに対する関税率や鉄鋼・アルミニウム製品への関税率を引き上げた時期も含まれるが、「先行き」は▲39%ptとなり、人手不足感が一層強まる見込みだ。

また、日本労働組合総連合会（連合）が6月5日に公表した第6回回答集計結果では、定期昇給相当込みの賃上げ率（加重平均）が5.26%と、前年同時期の結果（5.08%）を上回った³。第5回回答集計結果（5月8日公表、5.32%）からは下方修正されたものの、例年の修正パターン⁴に鑑みれば、堅調な結果だったと評価されよう。企業は引き続き、人材確保に積極的に取り組んでいるとみられる。

なお、東京商工リサーチが6月2～9日に実施したアンケート調査によると、トランプ関税の業績への影響として、「少しマイナス」あるいは「大いにマイナス」と回答した企業の割合は57.6%だった⁵。他方で、トランプ関税が雇用・採用計画に与える影響として、「ネガティブに影響することはない」と回答した企業の割合は87.2%であり、6月上旬時点では、外部環境の悪化を受けて雇用・採用計画を見直す企業は一部に限られるようだ。

² トランプ関税の日本経済への影響については、当社の「[日本経済見通し：2025年6月](#)」（2025年6月24日）などを参照。

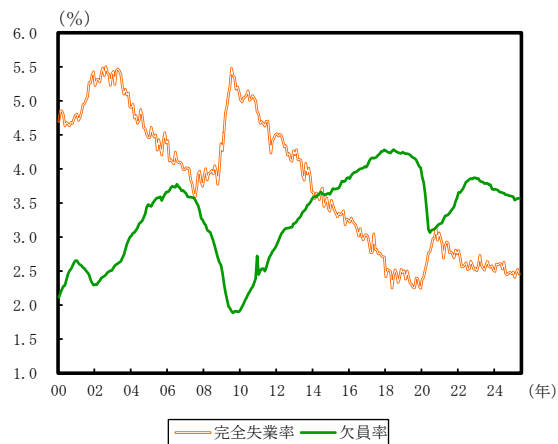
³ 日本労働組合総連合会（連合）「[粘り強い交渉で昨年を上回る高水準の賃上げ続く！～2025春季生活闘争第6回回答集計結果について～](#)」（2025年6月5日）

⁴ 連合集計の春闘賃上げ率は例年、7月初めに公表される最終回答集計に向けて下方修正される傾向にある。

⁵ 東京商工リサーチ「[『トランプ関税』『マイナス』回答が57.6%に上昇 中小企業は『情報提供』と『資金繰り支援』を求める](#)」（2025年6月17日）

雇用概況①

完全失業率と欠員率

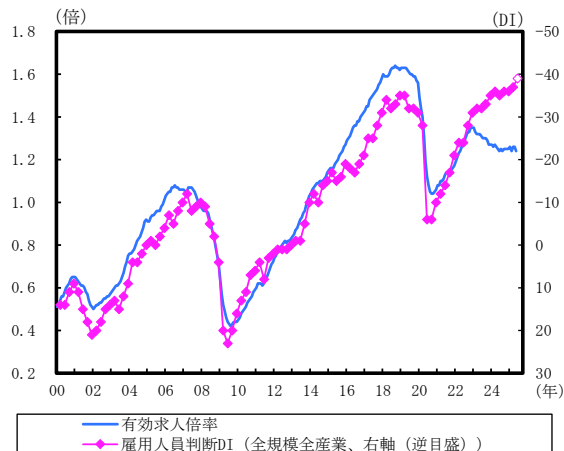


(注1) 欠員率 = (有効求人数 - 就職件数) / (雇用者数 + 有効求人数 - 就職件数)

(注2) 2011年3月～8月は補完推計値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

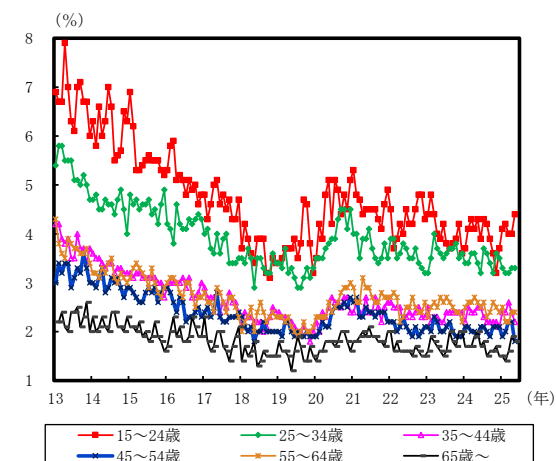
有効求人倍率と雇用人員判断DI



(注) 白抜きは雇用人員判断DIの「先行き」。

(出所) 厚生労働省、日本銀行統計より大和総研作成

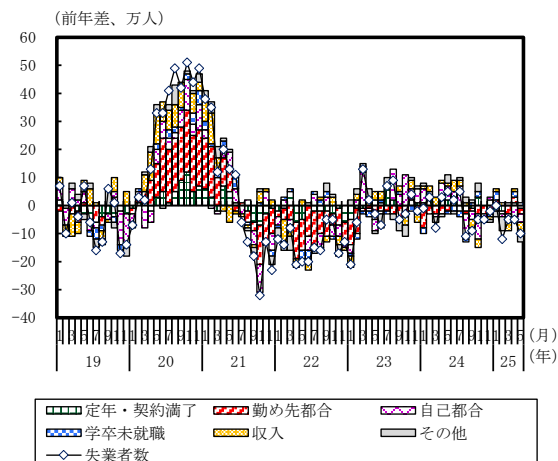
年齢階級別完全失業率



(注) 2011年3月～8月は補完推計値。

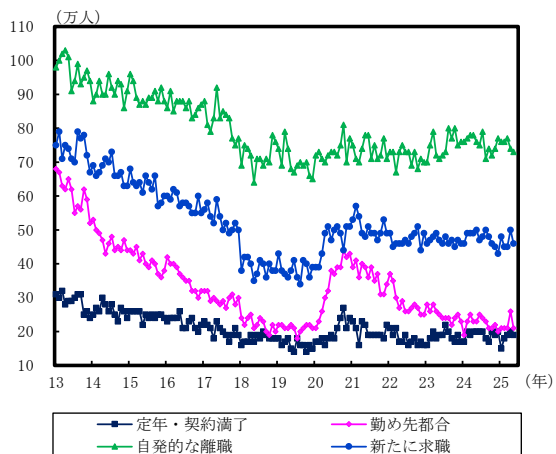
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



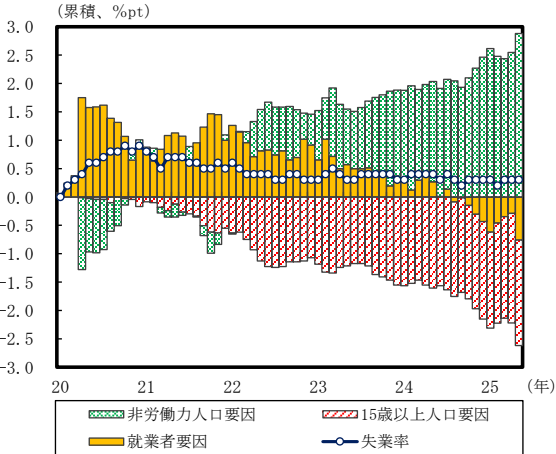
(出所) 総務省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



(出所) 総務省統計より大和総研作成

失業率の要因分解

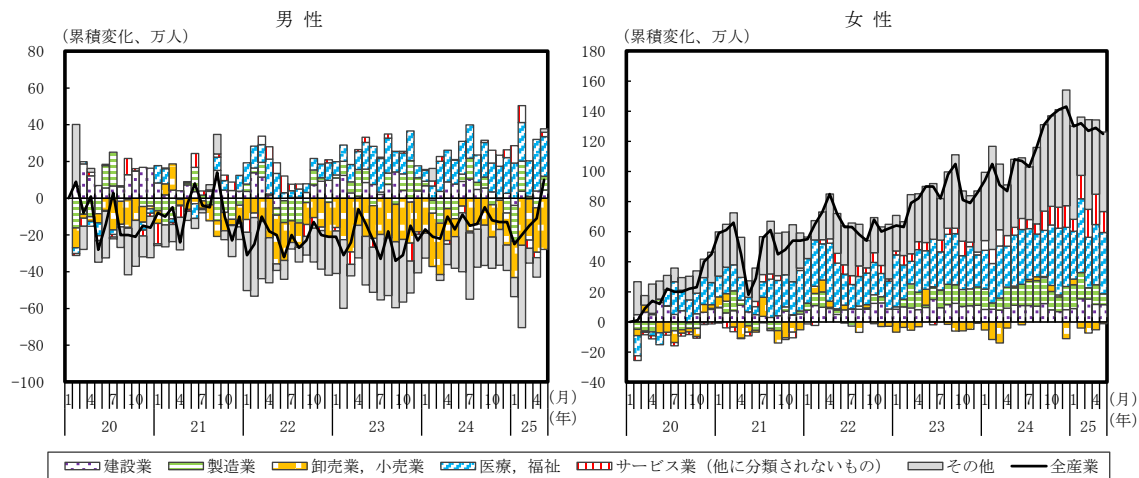


(注) 季節調整値。2020年1月からの累積。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

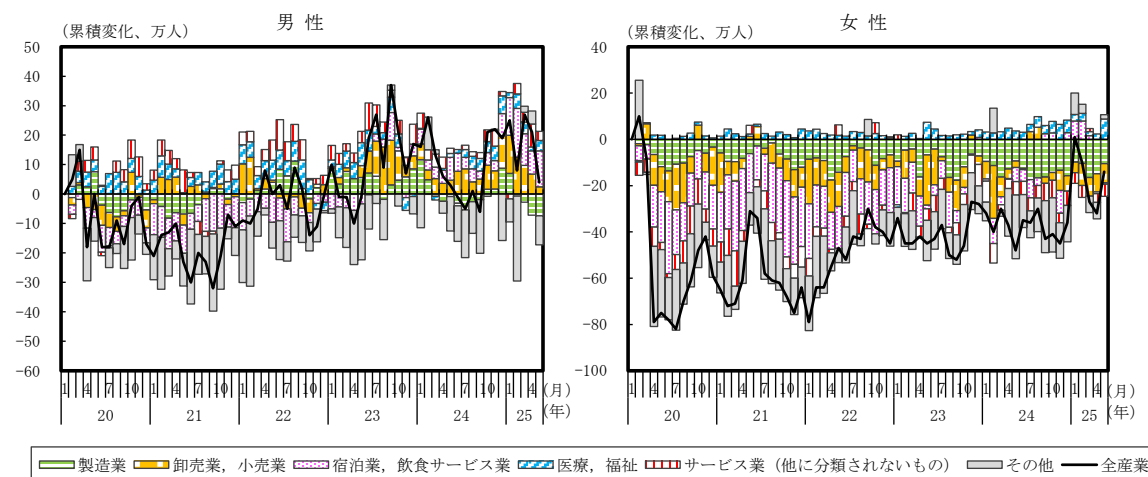
雇用概況②

正規雇用者数の要因分解



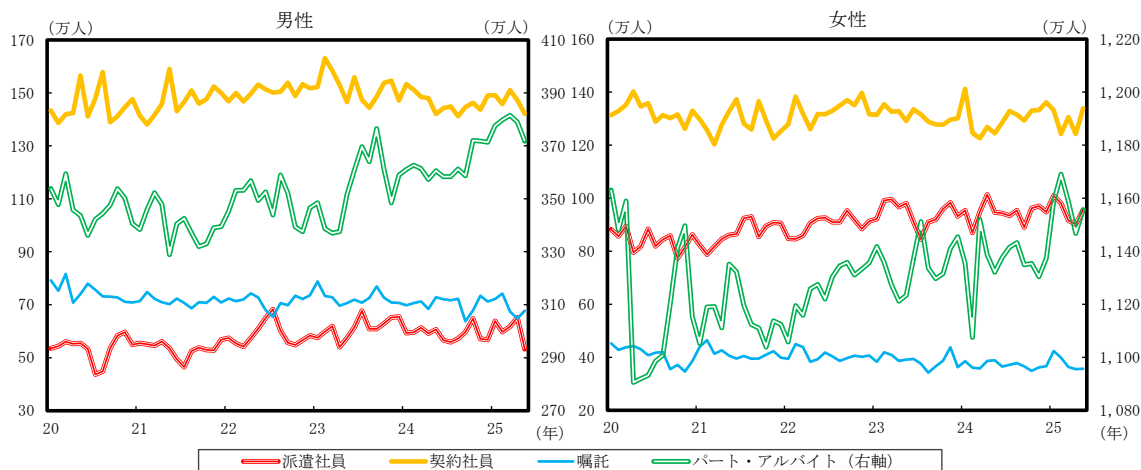
(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

非正規雇用者数の要因分解



(注) 全産業は総務省による季節調整値。業種別は大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

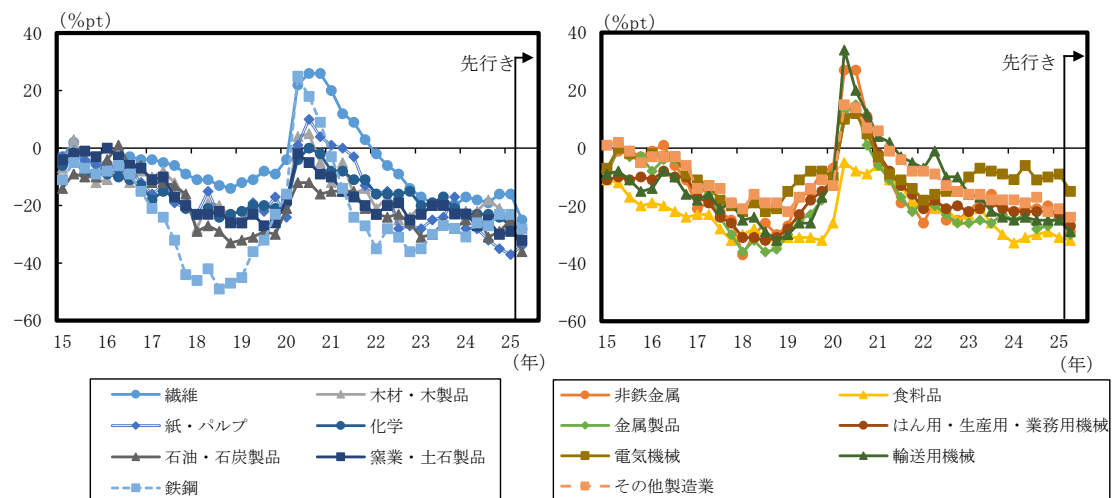
雇用形態別 非正規雇用者数



(注) 大和総研による季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

雇用概況③

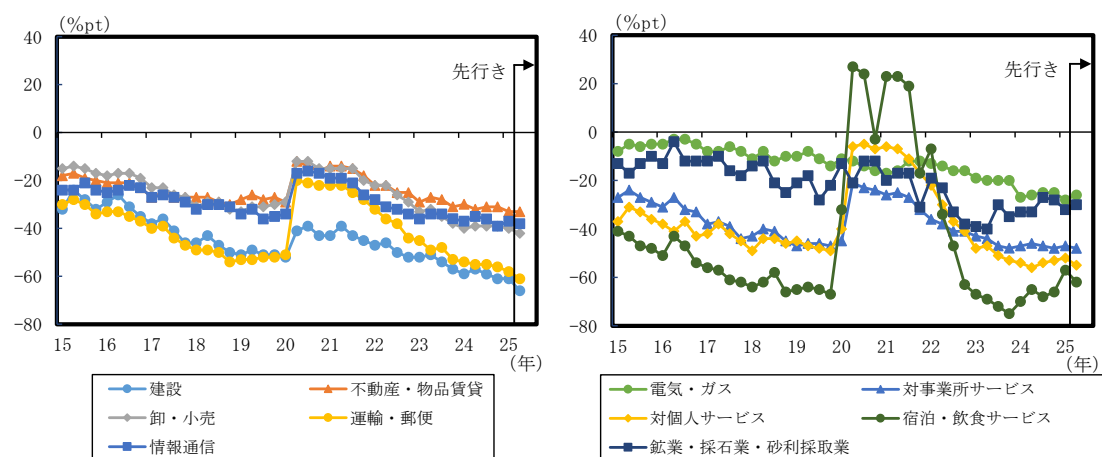
日銀短観 雇用人員判断DI（製造業）



(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

日銀短観 雇用人員判断DI（非製造業）

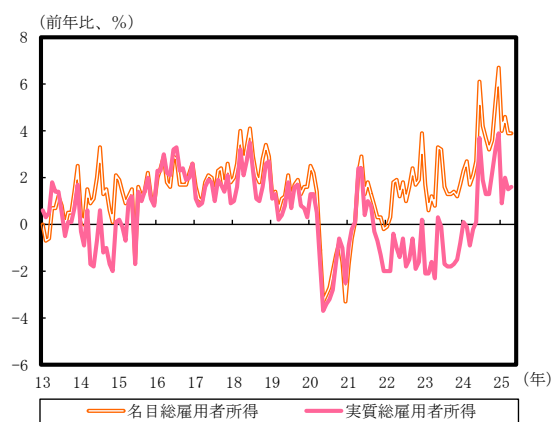


(注) 全規模合計。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

賃金概況

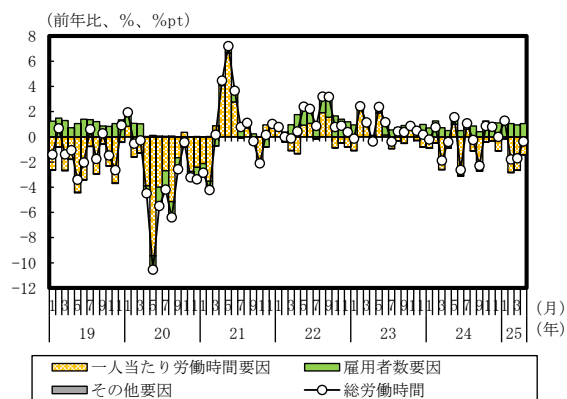
総雇用者所得



(注) 実質化は家計最終消費支出デフレーターによる。

(出所) 内閣府統計より大和総研作成

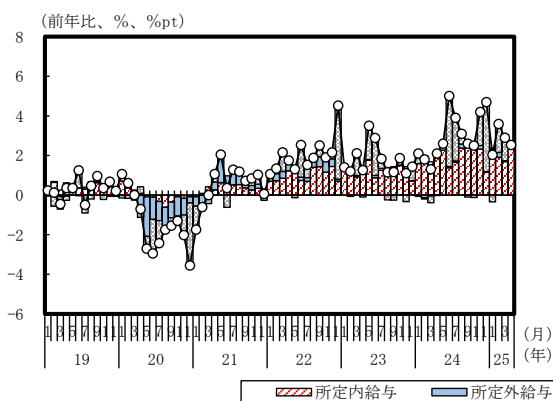
総労働時間の要因分解



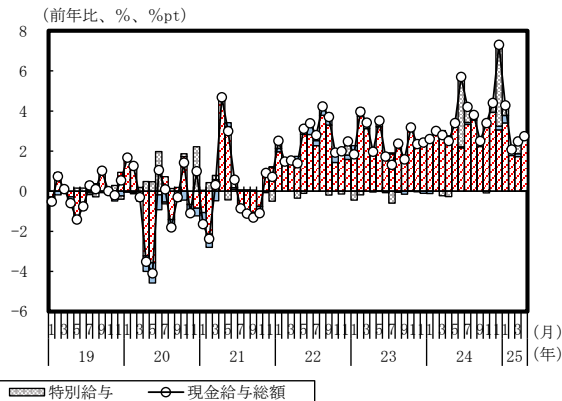
(注) 総労働時間＝雇用者数（労働力調査）×一人当たり労働時間（毎月勤労統計）。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

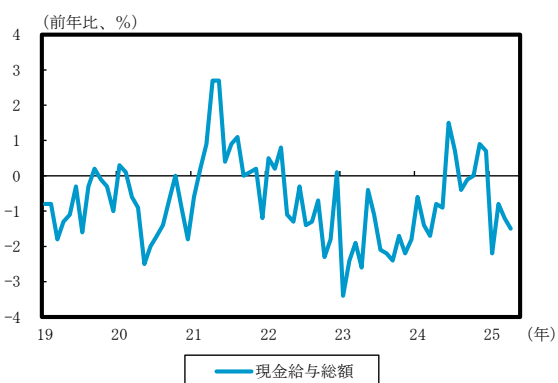
現金給与と総額の要因分解（左：一般労働者、右：パートタイム労働者）



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

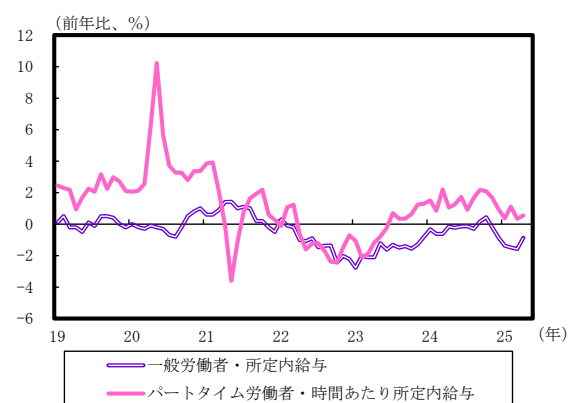


実質賃金（左：就業形態計・現金給与と総額、右：一般労働者・所定内給与、パートタイム労働者・時間あたり所定内給与）



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成



(注) 実質化はCPI（総合）による。

(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成